
2024年度 第2四半期決算説明会



2024年11月20日

1. 2024年度 第2四半期決算の概況

2. 2024年度 業績見通しについて

3. 主要な取組み内容について

2024年度第2四半期決算の概要

2

- 物価上昇や人手不足による建設工事の停滞により、国内の建設向け鉄鋼需要は低位で推移。当社の主要輸出先である東アジア・東南アジア需要も各国の金融引き締めによる金利上昇などの影響から建設投資が抑制されており、市況は低迷。
- 鉄スクラップ価格は為替変動による乱高下はあるものの、構造的には高止まりする構造。電力費や物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が継続。
- 原燃料価格変動に対応したマージン管理を徹底し、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善を推進。
- インドネシア事業（KOS）においては、同国経済は堅調な個人消費や輸出を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど緩やかに拡大し、首都移転需要や通信鉄塔需要の拡大により、KOS社の出荷も前年に比べ増加。操業度upに伴いコスト改善も進展。
- 連結決算としては、売上高は若干増加したものの、経常利益は対前年同期17億円減益の19億円となった。

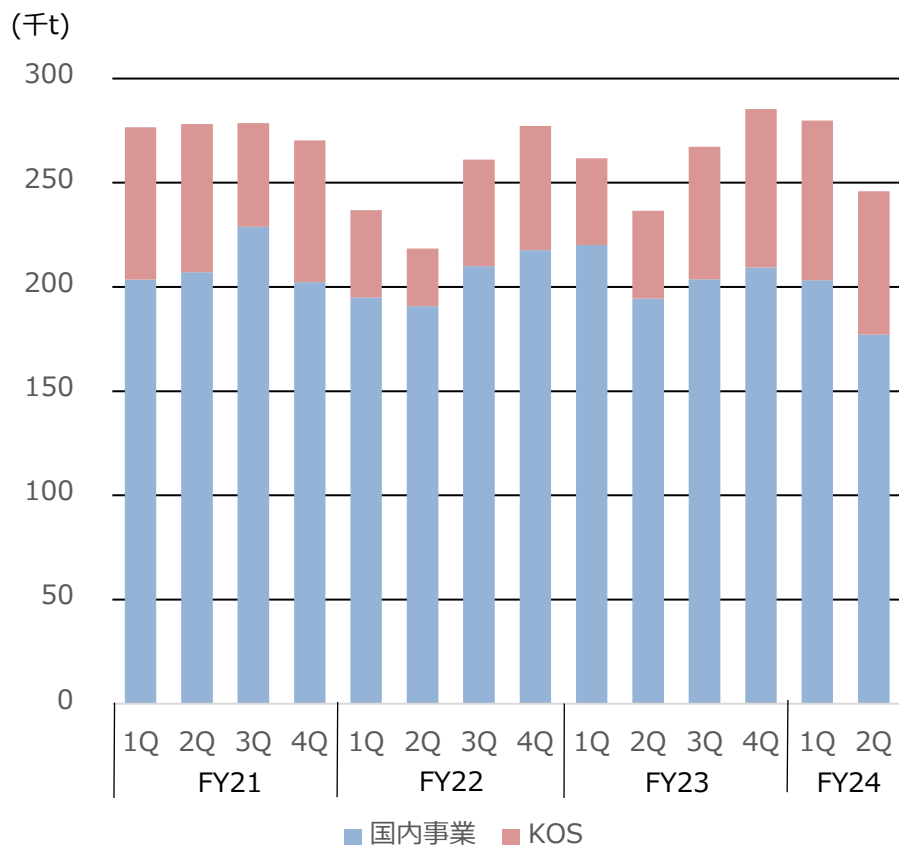
(億円)	FY23上期(A)	FY24上期(B)	対前年度(B)-(A)	直近予想 (2024/7/30)
鋼材売上数量(千t)	498	526	+28 (+5.6%)	
売上高	576	599	+24 (+4.2%)	600
営業利益	36	24	-12 (-33.7%)	34
経常利益	36	19	-17 (-46.6%)	40
当期純利益	23	12	-11 (-49.1%)	26
ROS	6.2%	3.2%	-3.0%	6.7%
ROE	3.0%	1.5%	-1.5%	

製品出荷量、製品・スクラップ市況の推移

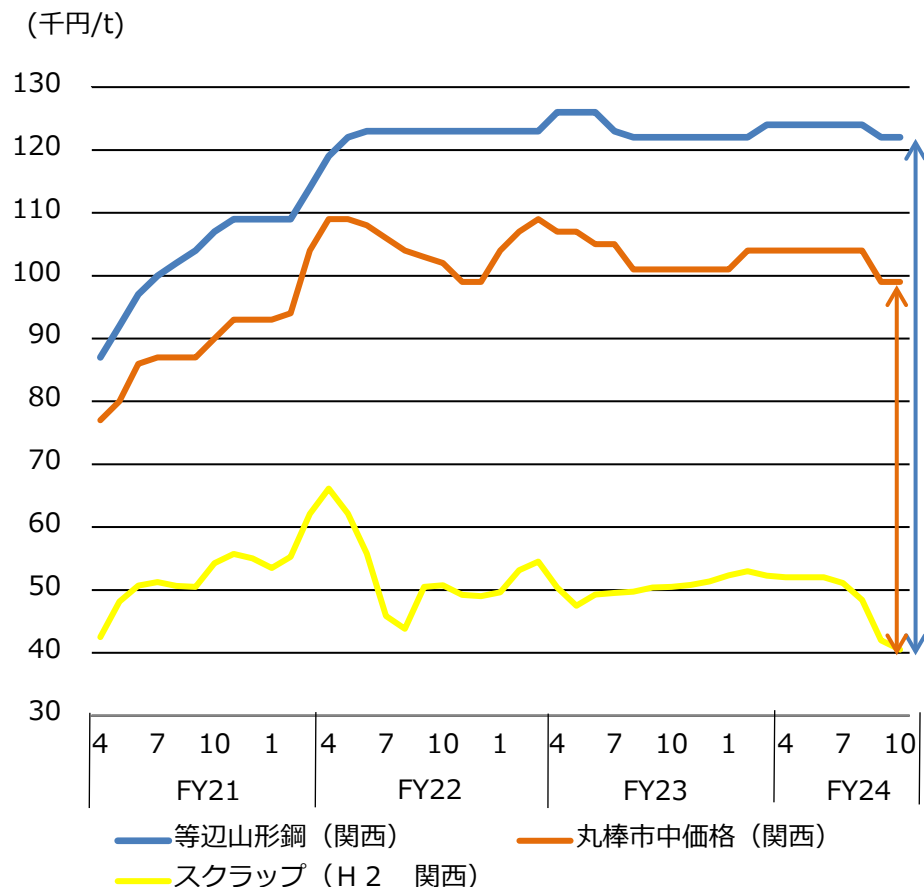
3

- FY24 2Qに国内事業の製品出荷量が大幅に減少。
- 一方で、足下のスクラップ価格の下落に対し、販売価格の下落を遅らせることで、一時的にスクラップマージンは拡大し収益面でカバー。

製品出荷量推移



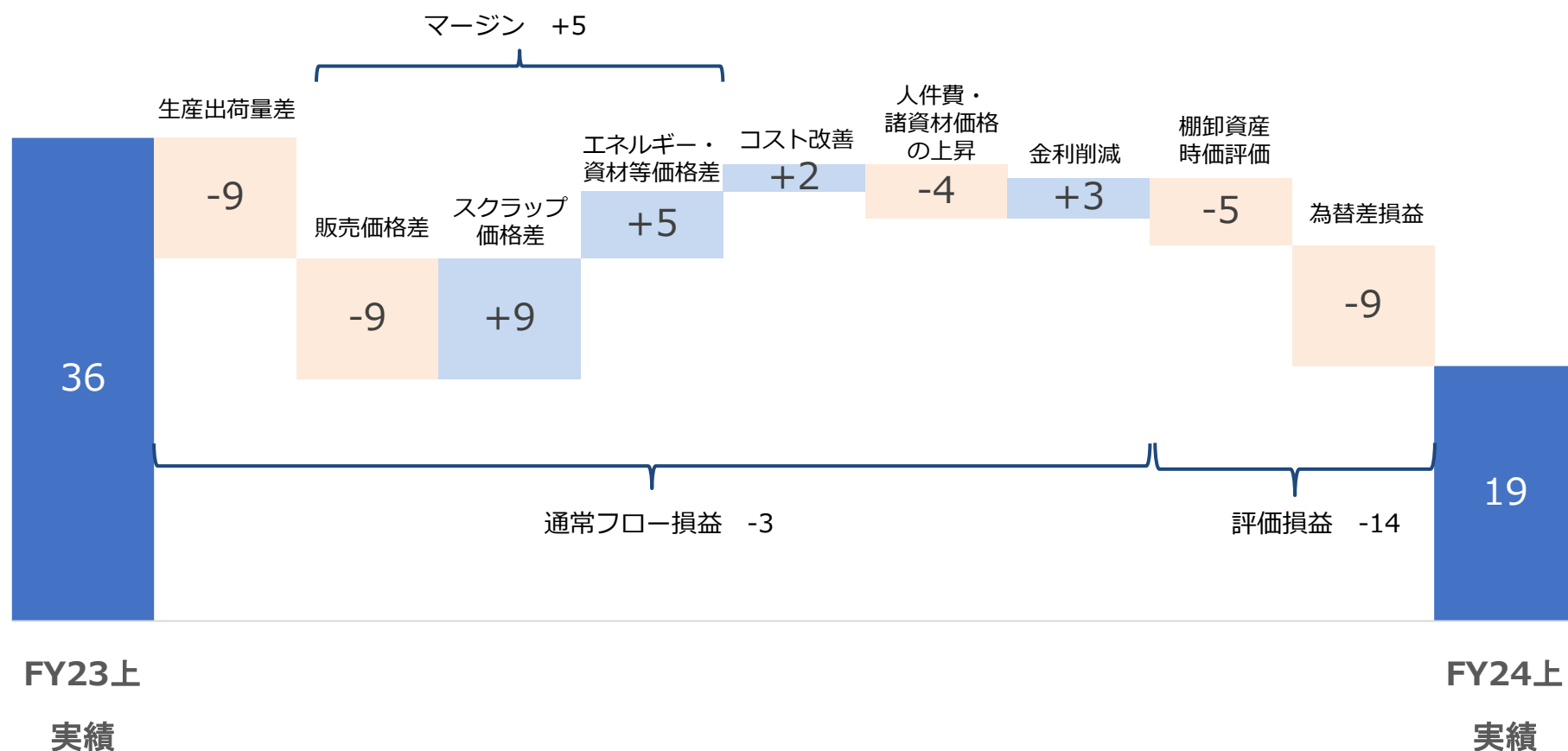
製品・スクラップ価格推移



経常利益の変化要因(FY23上実績→FY24上実績)

4

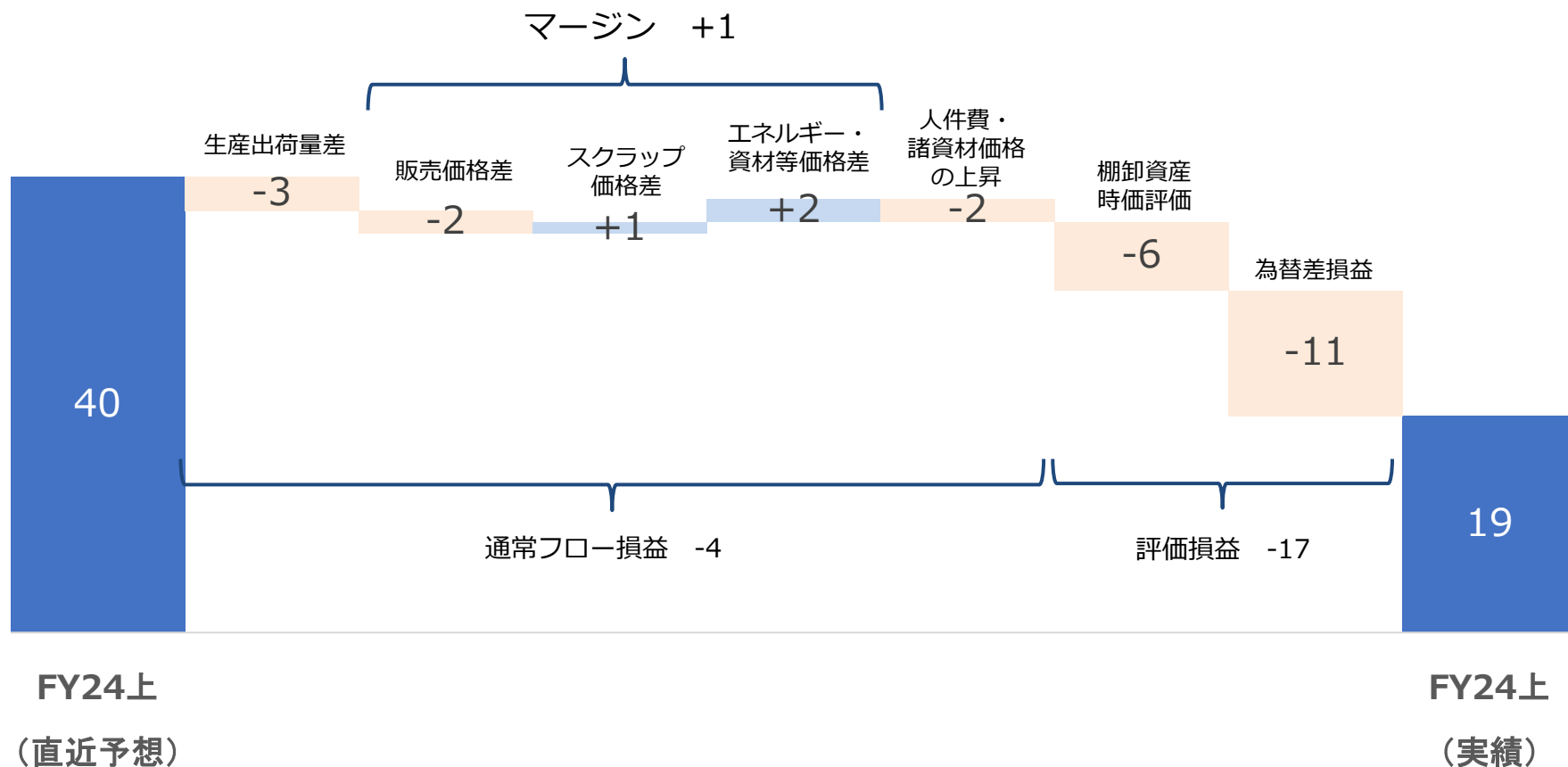
- 国内事業での生産出荷量の減少、人件費・諸資材価格の上昇といった大幅な減益要因があったものの、マージンの確保、コスト改善、金利削減効果により通常フロー損益は前年同期レベルを確保した。
- 一方で、鉄スクラップやビレット等の原材料価格の足下での低下に伴い、棚卸資産時価評価に関する損失を計上したことや、足下の為替変動により為替差損を計上した結果、2024年度第2四半期の経常利益は対前年同期17億円の減益となった。



経常利益の変化要因(FY24上(直近予想)→FY24上実)

5

- 国内事業での生産出荷量が、直近予想に対し想定以上に減少したものの、マージンの改善等で、通常フロー損益は一定レベルを確保した。
- 一方で、鉄スクラップやビレット等の原材料価格の足下での低下に伴い、棚卸資産評価に関する損失を計上したことや、足下の為替変動により為替差損を計上した結果、2024年度第2四半期の経常利益は直近予想に対し-21億円の減益となった。



国内事業、海外事業(KOS)別業績概要

6

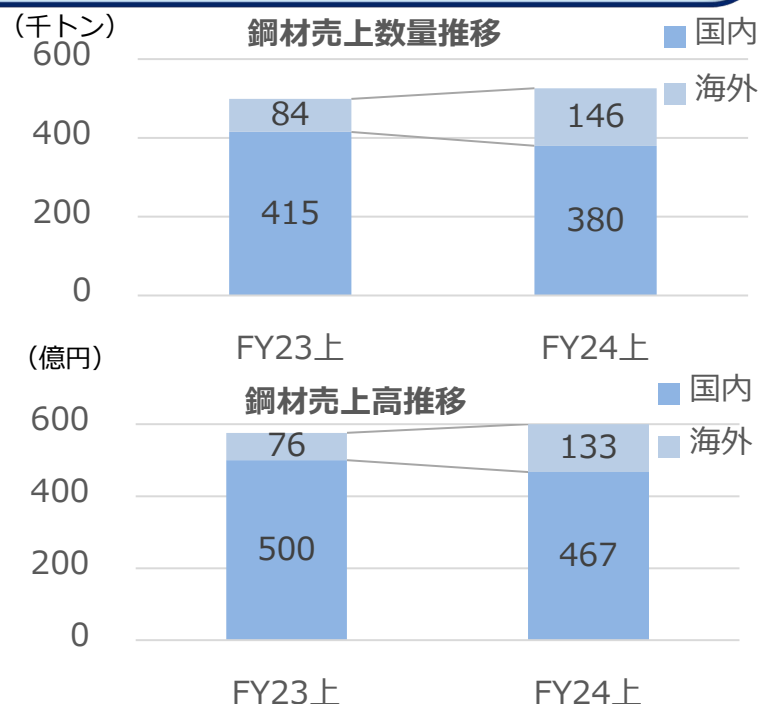
国内事業：

- 鋼材売上数量が大きく減少したことから、売上高は34億円減少。
- 生産出荷量の減少に加え、人件費・諸資材価格の上昇といった大幅な減益要因があったものの、マージンの確保、コスト改善、金利削減効果により通常フロー損益は一定レベルの減益にとどめた。
- 一方で、鉄スクラップやビレット等の原材料価格の足下での低下に伴い、棚卸資産時価評価に関する損失を計上したことや、足下の為替変動により、為替差損を計上した結果、経常利益は対前年同期22億円の減益となった。

海外事業(KOS)：

- 鋼材売上数量増加により売上高は増加。
- 鋼材売上数量の増加により収益は大幅に改善、操業度upによるコスト改善もあり、営業利益は黒字を確保できたものの、厳しい収益・財務状況は継続。

		FY23上	FY24上	増減
国内事業	鋼材売上数量(千トン)	415	380	-34
	売上高(億円)	500	467	-33
	営業利益(億円)	40	23	-17
	経常利益(億円)	43	21	-22
海外事業 (KOS)	鋼材売上数量(千トン)	84	146	+62
	売上高(億円)	76	133	+57
	営業利益(億円)	-4	1	+5
	経常利益(億円)	-8	-2	+6

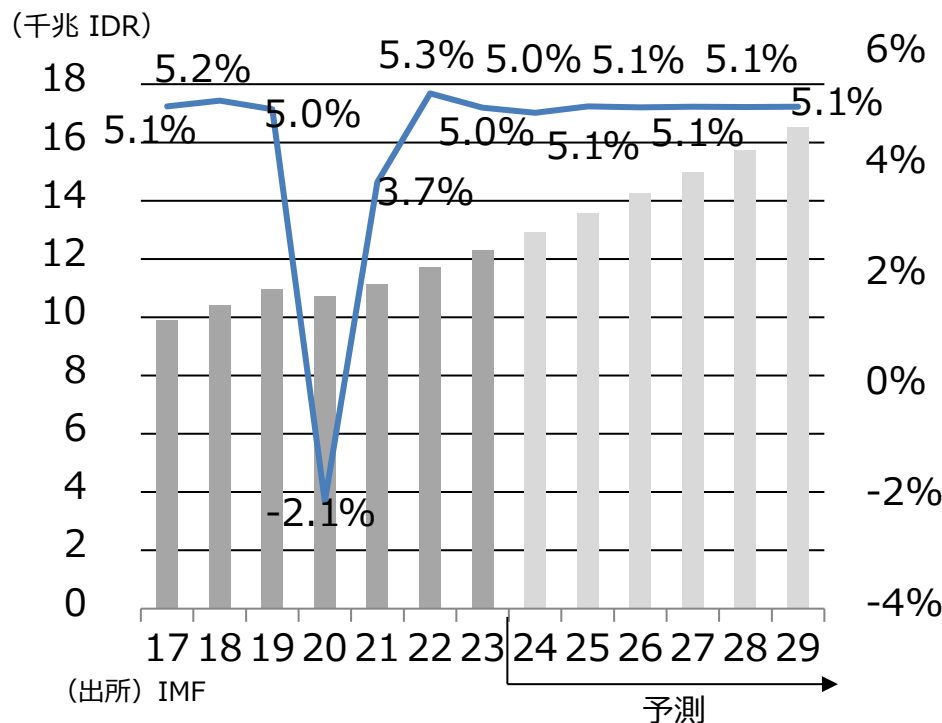


海外事業(KOS)の状況について

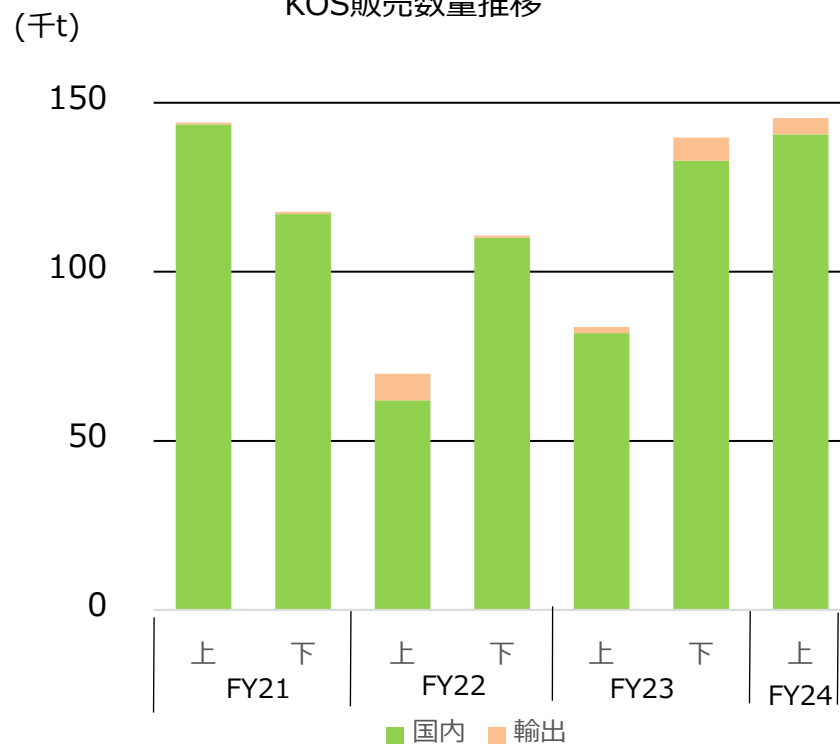
7

- IMFによると、インドネシアのGDPは2024年以降も年平均5%の成長をすると予測されており、建築や製造産業も堅調な推移が見込まれる。
- その中でFY22～FY23に落ち込んでいた国内販売数量がFY23後半から回復し、輸出の着実な実行と合わせ、KOSの販売数量は増加。
- グループ一体でのビレット調達の多様化、安価化を推進。
- インドネシア政府より2024 Naker Award（安全・健康に関する表彰）受賞、バンテン州から無災害記録に対する表彰を受賞。

インドネシアのGDP推移



KOS販売数量推移

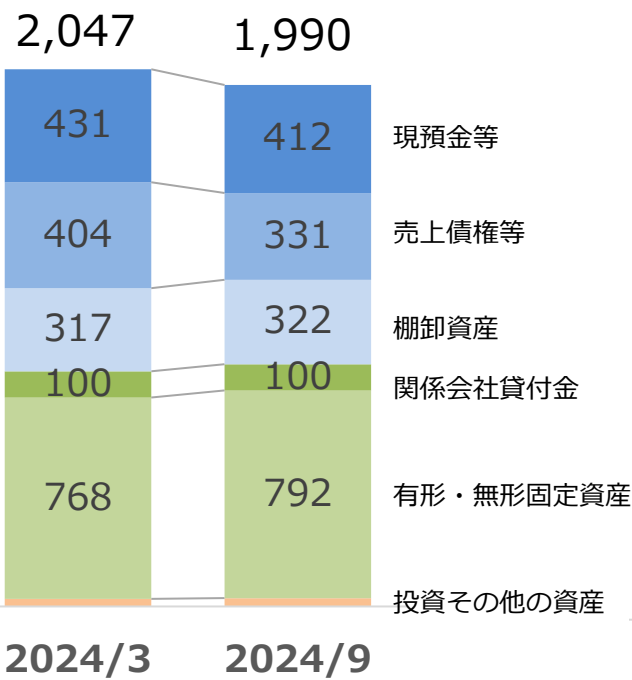


貸借対照表/キャッシュフロー計算書

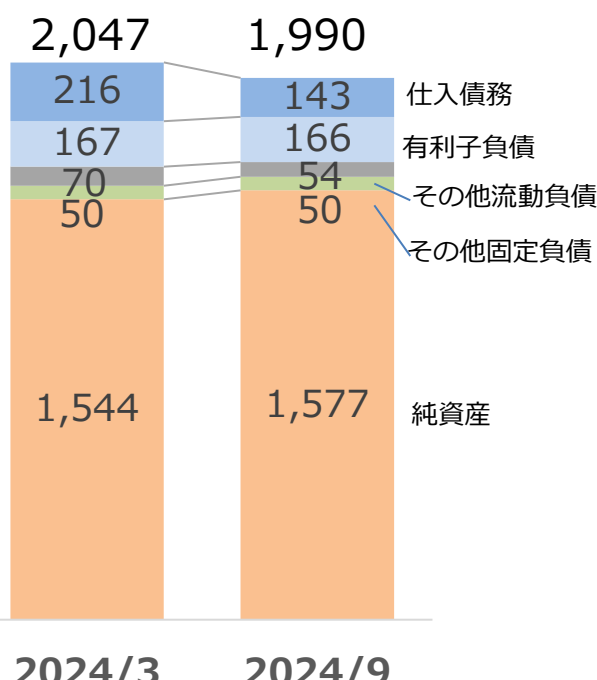
8

- 有利子負債の返済、運転資金の増加により現預金等が減少。
- 前期末の休日影響の解消もあり、総資産は58億円の減少。

資産



負債・純資産



キャッシュフロー計算書

営業活動によるCF	25
うち、運転資金等	-10
投資活動によるCF	-24
フリーCF	0
財務活動によるCF	-28
うち、借入金の増減	-22
為替換算	9
現金同等物増減	-19

自己資本比率 74.3% 78.1%
1株あたり純資産 3,910円 3,994円

1. 2023年度 第2四半期決算の概況

2. 2024年度 業績見通しについて

3. 主要な取組み内容について

2024年度連結業績見通しについて

10

- 建築着工統計が低位に推移しており、当面大幅な需要の回復は望めない状況。
- コスト面でも、電力料や輸送費は更なる上昇が見込まれており、経営環境は更に厳しい環境になると想定。
- エネルギー価格・輸送費等のコスト上昇に対応した適正マージンの確保に取り組むとともに、徹底したコスト削減の継続による収益力強化を図る。また、堺工場における省エネ・省CO2型電気炉導入などの設備投資を着実に進め、将来の基盤強化に努めていく。
- インドネシアにおいては、中国の景気減退による輸出の減少は見込まれるが、堅調な個人消費を背景に、一定の成長は続くものと想定。
- 需要の確保やマージンの拡大による収益・財政状態の回復を推進する。グループ一体となった安価原料調達施策を推進し、構成の改善・高付加価値化等による販売価格の改善を進めマージンの拡大を図るとともに、今後拡大が想定される需要を確実に補足する。
- 売上高1,150億円、経常利益45億円を見込む。

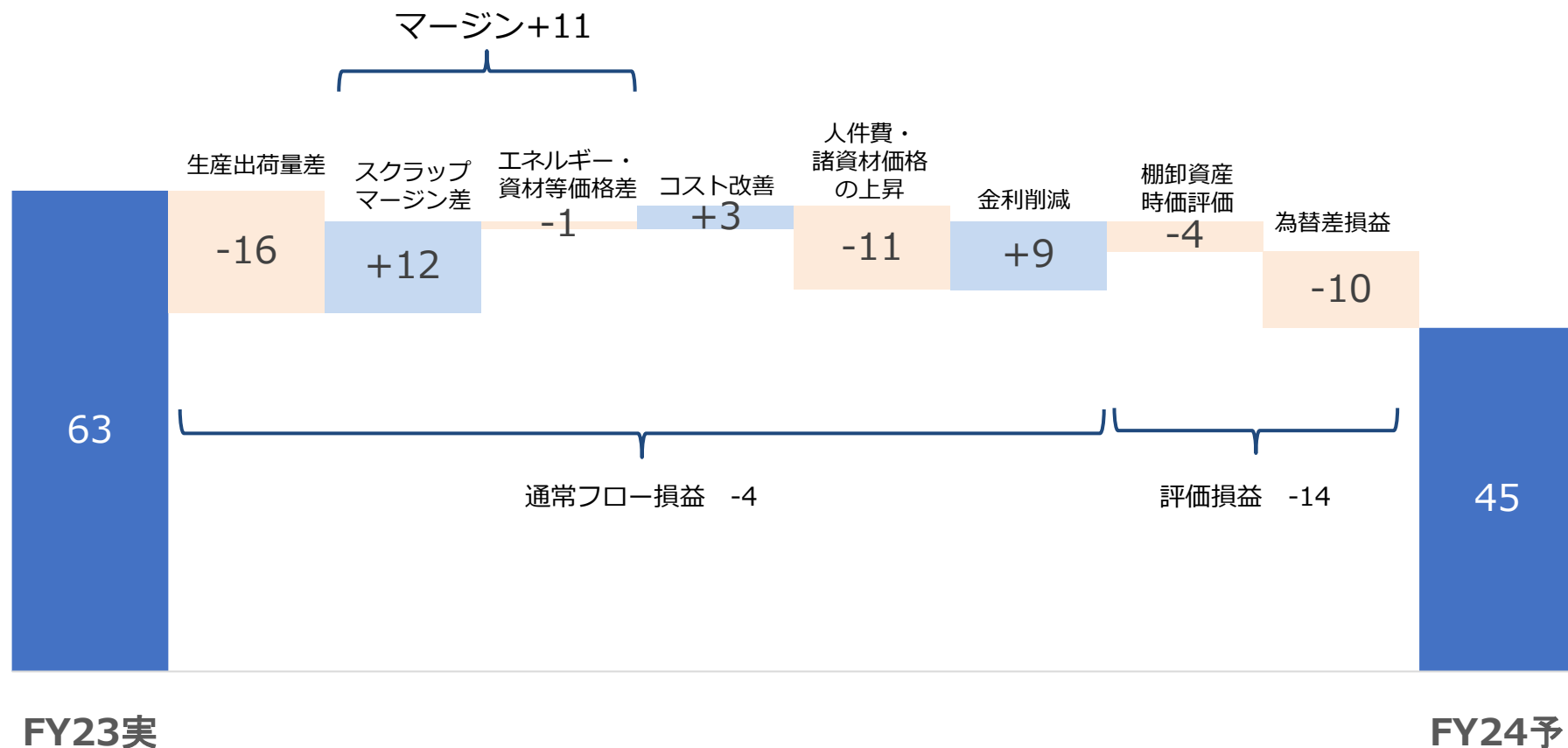
(億円)	FY23実績(A)	FY24予想(B)	対前年度(B)-(A)	直近予想 (2024/7/30)
売上高	1,171	1,150	-21 (-1.8%)	1,200
営業利益	70	53	-17 (-24.4%)	59
経常利益	63	45	-18 (-28.6%)	65
特別損失	※ -6	4	+10	-
当期純利益	31	28	-3 (-10.3%)	44
ROS	5.4%	3.9%	-1.5%	5.4%
ROE	2.1%	1.8%	-0.3%	2.9%

※:大阪事業所恩加島工場休止等にもなう事業構造改善費用-5億円、土地売却損失-1億円

経常利益の変化要因(FY23実→FY24予)

11

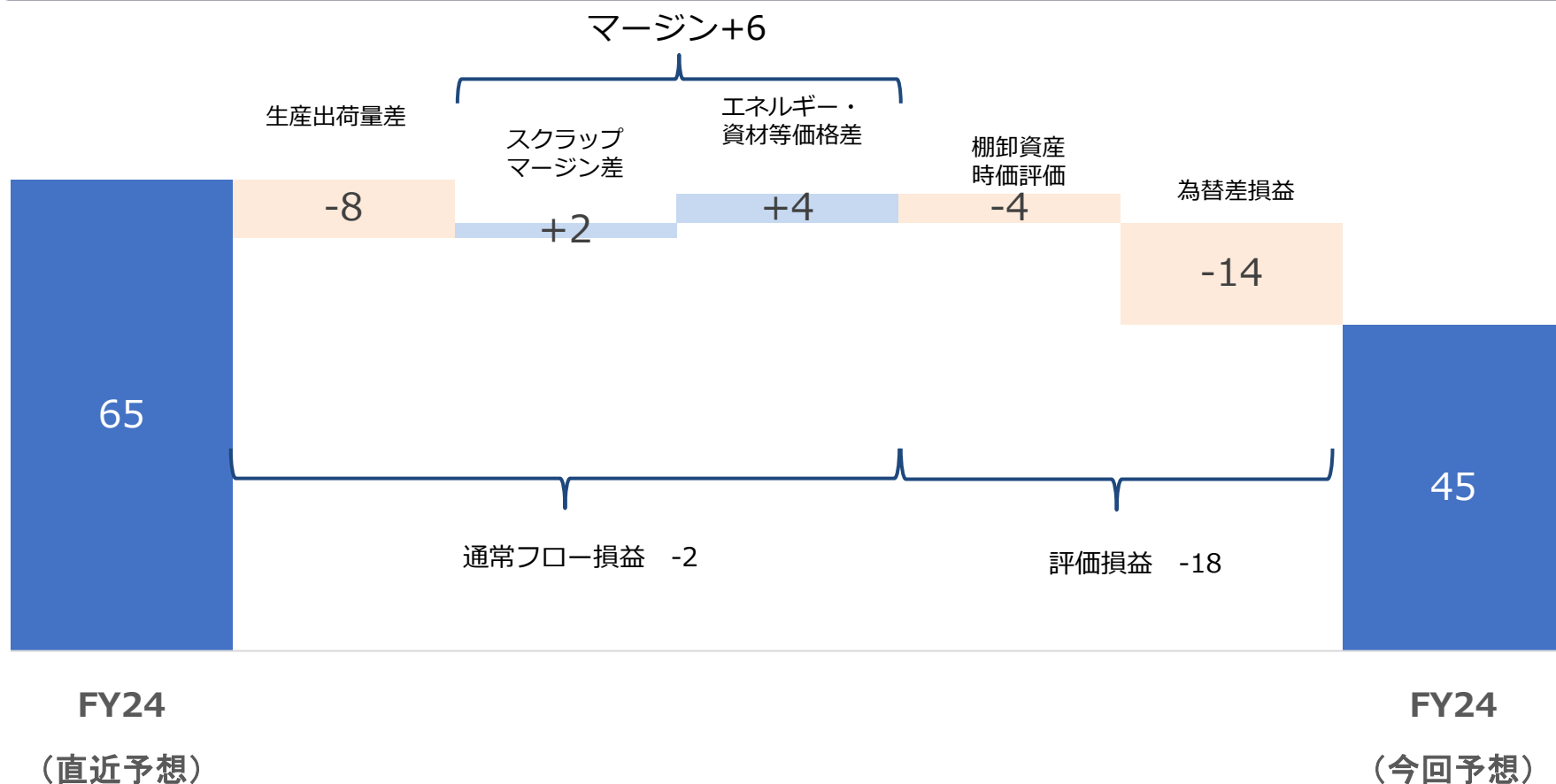
- 国内事業での生産出荷量が大幅に減少、人件費・諸資材価格の上昇といった大幅な減益要因も見込まれるものの、マージンの確保、コスト改善、金利削減効果により通常フロー損益は概ね前年度レベルの確保を見込む。
- 一方で、鉄スクラップやビレット等の原材料価格の低下に伴う棚卸資産評価に関する損失や、為替変動による為替差損の計上が見込まれることから、2024年度経常利益予想は対前年度-18億円の減益を見込む。



経常利益の変化要因(FY24(直近予想)→FY24(今回予想))

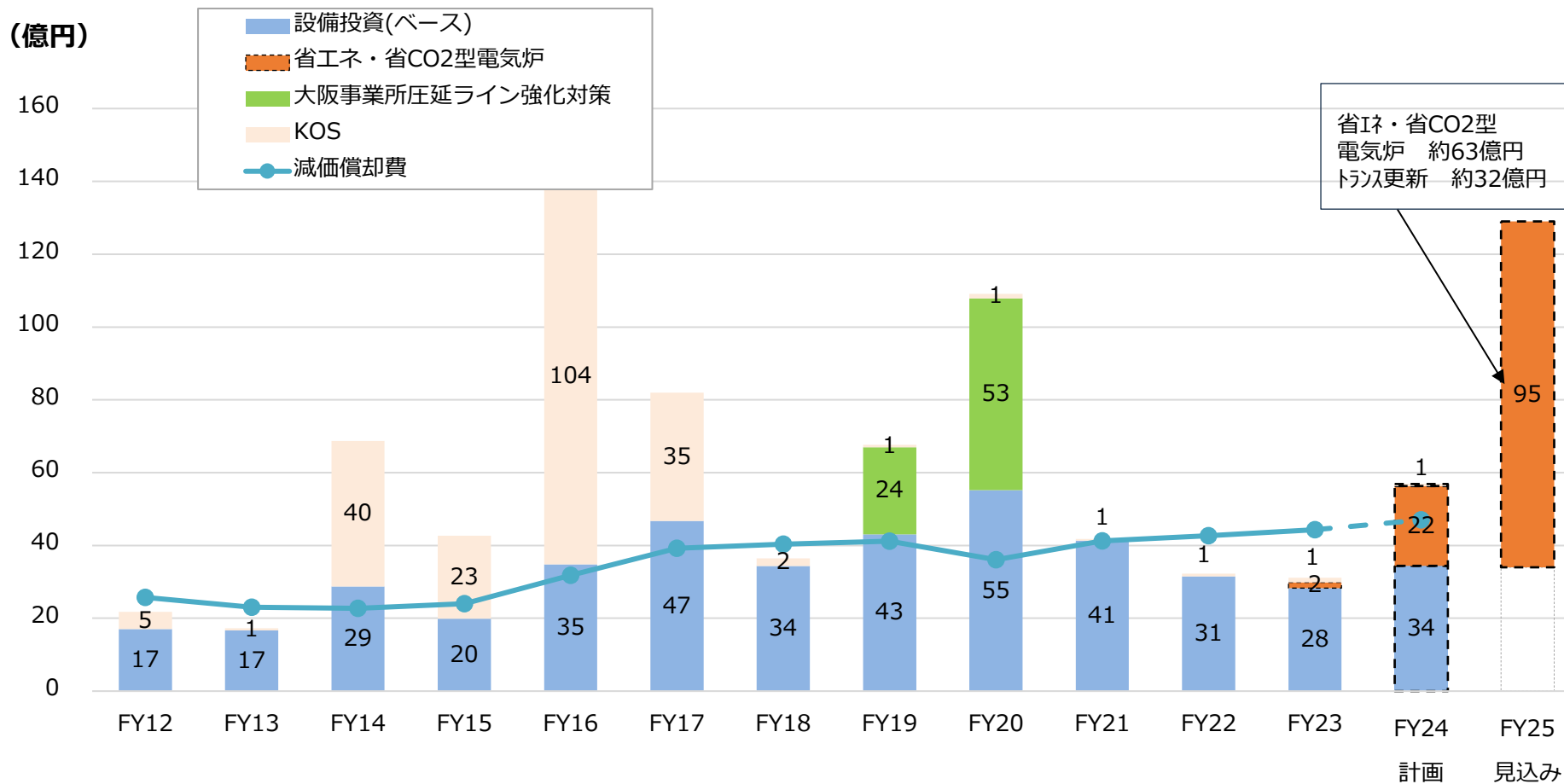
12

- 国内事業での生産出荷量は直近予想時より減少が見込まれるが、マージンの確保により通常フロー損益は直近予想時と同レベルの確保を見込む。
- 一方で、鉄スクラップやビレット等の原材料価格の低下に伴う棚卸資産評価に関する損失や、為替変動による為替差損の計上が見込まれることから、2024年度経常利益予想は直近予想時に対し-20億円の減益と想定。



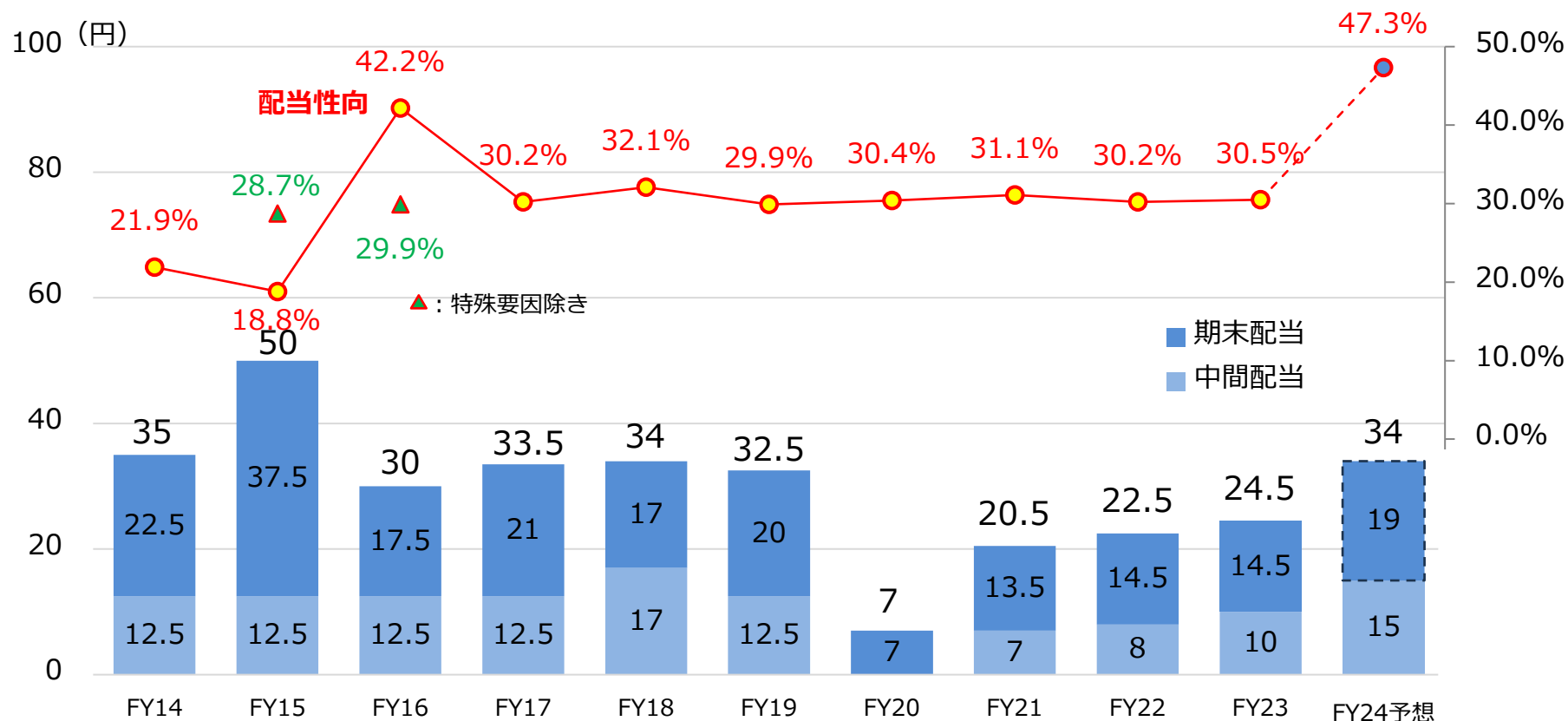
設備投資・減価償却費の推移

- FY21～FY23は大きな設備投資はなく、減価償却費より少ない設備投資となっていたが、FY24は省エネ・省CO2型電気炉の一部取得もあり減価償却費を上回る57億円の設備投資予定。
- FY25には、省エネ・省CO2型電気炉の完工により、トランス更新と合わせ、省エネ・省CO2型電気炉関連で95億円の取得見込み。



24年度配当予想について

- 配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えており、配当性向30%程度を目処としている。
- 当中間期及び通期業績見通しは、前回公表時に対し当期純利益は減益となったが、為替差損等の評価損益が一過的に大幅変動したことが要因であることから、前回公表時の配当予想通りとする。
- 24年度中間配当は、15円／株とした。期末配当は19円／株とし、中間配当と合わせ年間34円／株の予想。



1. 2023年度 第2四半期決算の概況

2. 2024年度 業績見通しについて

3. 主要な取組み内容について

主要な取り組み内容について

16

基本方針

当社は鉄資源の循環型社会システムの重要な役割を担い、地球環境保全と社会の発展に貢献する。そのためにも当社の経営理念である「信頼される大阪製鐵」をもとに、常にお客様のニーズを追求し、合理的でオープンな経営を推進する。いかなる経営環境の変化にも適切に対応し、「成長」、「変革」、「挑戦」を繰り返し、強靱な大阪製鐵グループとして持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指す。

主要な取り組み

国内事業

- スクラップ調達力の抜本強化（難使用材利用加工技術、グループ調達連携、調達ソース多様化など）
- 倉庫能力増強による納入対応力強化（東日本における東京鋼鉄販売連携強化による受注シェア拡大）
- 生産ロット集約および拠点間品種移管によるグループ一貫生産・出荷最適化

海外事業

- インドネシア国内鋼材需要の捕捉（送電・通信鉄塔用形鋼、新首都移転関連需要など）
- アセアン・東アジア地域を中心とした鋼材需要の捕捉（マレーシア向け鉄塔用形鋼(大鉄・KOS製品セット販売)、韓国向け高強度鉄筋(大鉄製品輸出)など）

カーボナル

- 省エネ・省CO2型電気炉、電源対策（堺工場エコアークライト導入など）
- 既存設備の省エネ性能向上（鍋タンディッシュ予熱対策、加熱炉リジエネバーナー化など）
- 自家発電設備の導入拡大（太陽光発電など）
- 環境認証取得推進（エコリーフ（2023年）、マレーシアSIRIM ECO取得（2024年）他）

DX推進 人的資本&

- 人材確保・育成と社員エンゲージメントの向上に資する人的資本対策の重点実行（給与水準引き上げ、育成・研修制度の充実、職場環境改善、福利厚生施策など）
- ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）の推進（女性管理職比率向上、男性育休取得率向上など）
- デジタル技術の活用による業務・操業関連プロセスの省力化・無人化の推進（疵検出、員数検査など）

企業価値の向上

- 企業体質強化に向けた収益力向上と成長戦略の実行
- ESGへの取り組み推進など非財務情報を含めた情報開示、株主・投資家との対話の充実
- 持続的成長を可能とする盤石な経営基盤の確保

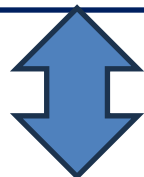
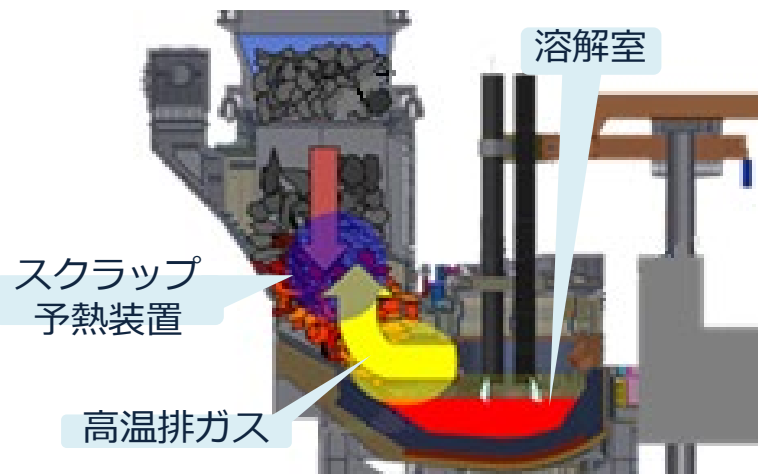
国内事業の体質強化・カーボンニュートラルへの取り組み¹⁷

堺工場 省エネ・省CO2型電気炉導入の進捗

<製鋼>

- スチールプラントック社のエコークライトの導入を決定
- 目的：国内トップクラスのコスト競争力構築とCO2削減
- 効果：電力約100kwh/t低減、CO2約▽1万t/年削減
- 稼働予定：2025年度
- 投資総額：約119億円（補助金後87億円）
⇒電気炉トランス更新（投資額約40億円）と
工事を同期化し、25年度に電気炉を刷新

◇2024/7月より基礎事前工事に着手→2025/10月稼働予定



製鋼・圧延一環での体質強化

<圧延> 堺工場圧延体質強化対策（Sプロ）実施済

<出荷> 今後、倉庫能力強化も実行予定

納入対応力強化・2024年問題への対応

■西日本熊本工場 製品倉庫建設

製品倉庫の増設により製品積込を効率化し、トラック
運転手の積込待機時間を改善、従業員の作業も効率化
→トラック運転手、従業員の働き方改革に貢献
24年7月完工、投資総額:約9億円



■東京鋼鉄 製品倉庫能力増強

- ・ロール加工場を新設し、跡地を製品倉庫とすることで、
製品在庫を+2.5千t拡大
- ・東京鋼鉄に当社堺工場の溝形鋼の在庫を増加することで、
東京鋼鉄の山形鋼とのセット販売を強化し、東日本での
シェア拡大を企図
25年上期完工予定、投資額：約5億円



カーボンニュートラルへの取組み強化

- **カーボンニュートラル推進委員会**を設置・推進
→CO2削減の具体的施策・計画の策定及び実行
- スコープ 3 でのGHG排出量の算定着手
- CDPスコア取得予定

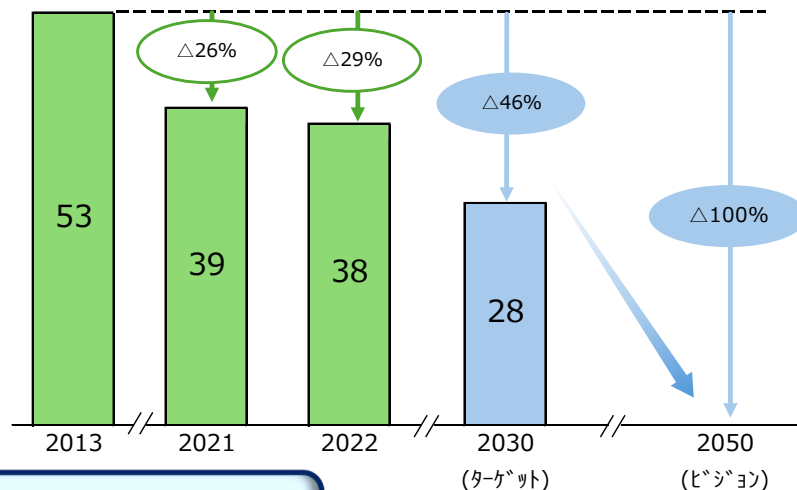
再生可能エネルギー利用

- 熊本工場新製品倉庫の屋根に太陽光パネル設置工事中（初の社内活用）
再生可能エネルギー使用 → グリーン商品へ展開
- 大阪地区への拡大検討中

国内外の環境ラベル取得済

- 環境ラベル取得実績
2023年 エコリーフ取得
2024年 SIRIM ECO（マレーシア環境ラベル）取得
→大阪製鐵に続きKOSも取得
※鉄塔ユーザーを中心に供給
ターゲット SGBP（シンガポール環境ラベル）取得予定

当社グループCo2排出量（万 t -Co2）



人的資本に関する方針

人的資本強化を経営の最重要課題として位置付け

■ ダイバーシティ & インクルージョン

- ・ 女性活躍の推進
cf. 女性管理職比率目標に向けた取り組み
管理職の女性社員数を、2021年度に対し、
2025年2倍、2030年には3～4倍を目指す
- ・ 多様な人材が活躍できる働き方の実現
cf. 仕事と生活の両立支援
法定基準を上回る育児・介護支援制度
柔軟な働き方の実現
在宅勤務制度、有給休暇取得率目標80%以上
- ・ 高齢者・障がい者の活躍推進
cf. 65歳定年制度の導入・運用
障がい者法定雇用率遵守
- ・ 人権の尊重

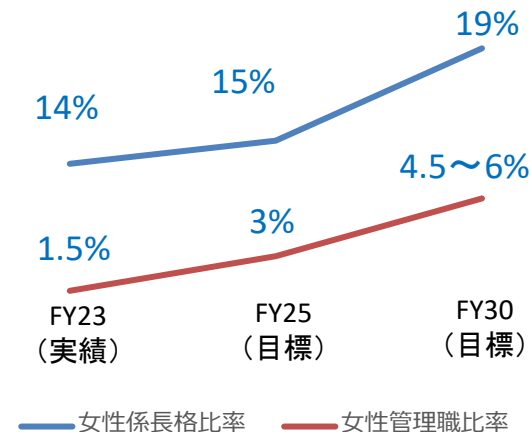
■ 人材確保、人材育成

- ・ 採用ソース多様化
- ・ 階層別・目的別研修の充実・強化

■ 社員エンゲージメント向上

- ・ 2024年エンゲージメントサーベイ実施
→ 課題に対する全社での取り組み

女性管理職・係長格比率



男性育休等取得率実績

FY22 77%
FY23 90%

有給休暇取得率 (日数平均ベース)

2022FY 79%
2023FY 80%

健康経営宣言

健康経営宣言

当社は、健康経営を重要な経営資源の一つとして位置づけ、従業員とその家族の健康の保持増進を積極的に図ることで、従業員一人ひとりが安心・安全かつ心身ともに健康でいきいきと働き続けることができる職場環境の構築を目指していきます。

大阪製鐵株式会社

代表取締役社長

谷 潤一

重点項目

（１）健康意識向上への取り組み

- ①健康情報の発信
- ②健康教育の実施

（２）生活習慣の改善

- ①禁煙支援活動の実施
- ②運動習慣支援活動の実施

（３）早期発見・予防の実施

- ①定期健康診断の受診率100%の継続
- ②特定保健指導の受診率向上
- ③有所見者の二次健診受診勧奨

（４）メンタルヘルス対策への取り組み

- ①高ストレス者の早期発見（ストレスチェック受検率100%）
- ②ストレス軽減措置の実施（ストレスチェックの分析結果のフィードバック等）

（５）仕事と家庭の両立への取り組み

- ①有給休暇取得率の向上
- ②男性育児休暇の取得促進
- ③長時間労働の抑制

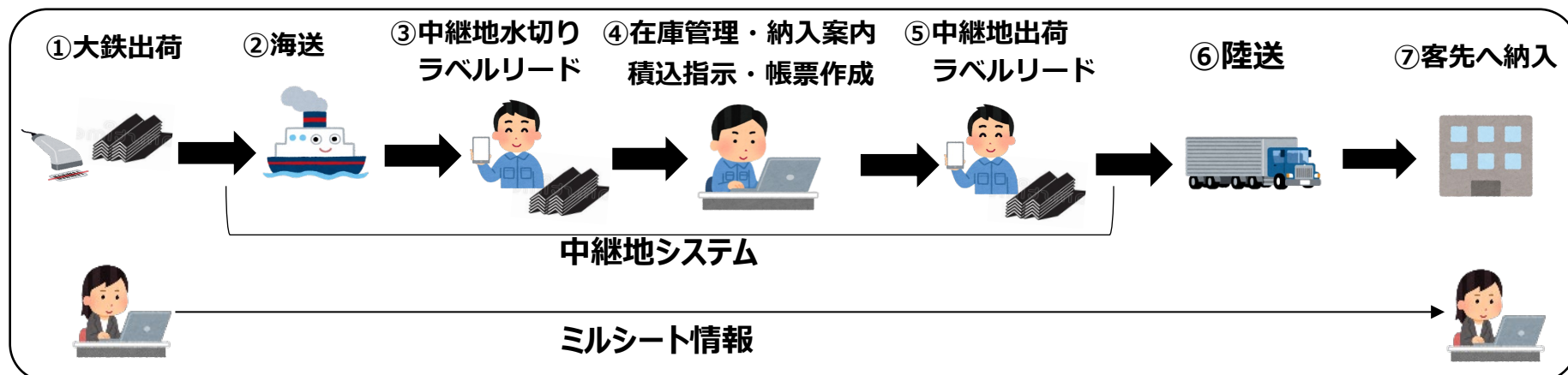
需要家への情報提供

■ 中継地システム構築

- ・ 中継地在庫の把握（納入までの一貫管理）
- ・ 中継地出荷時の誤出荷リスク低減
- ・ 中継地作業の効率化、ペーパーレス化
- ・ 中継地でのチャージNo把握ミスによる異材ミルシート流出リスク低減

■ ミルシート電子発行システム構築

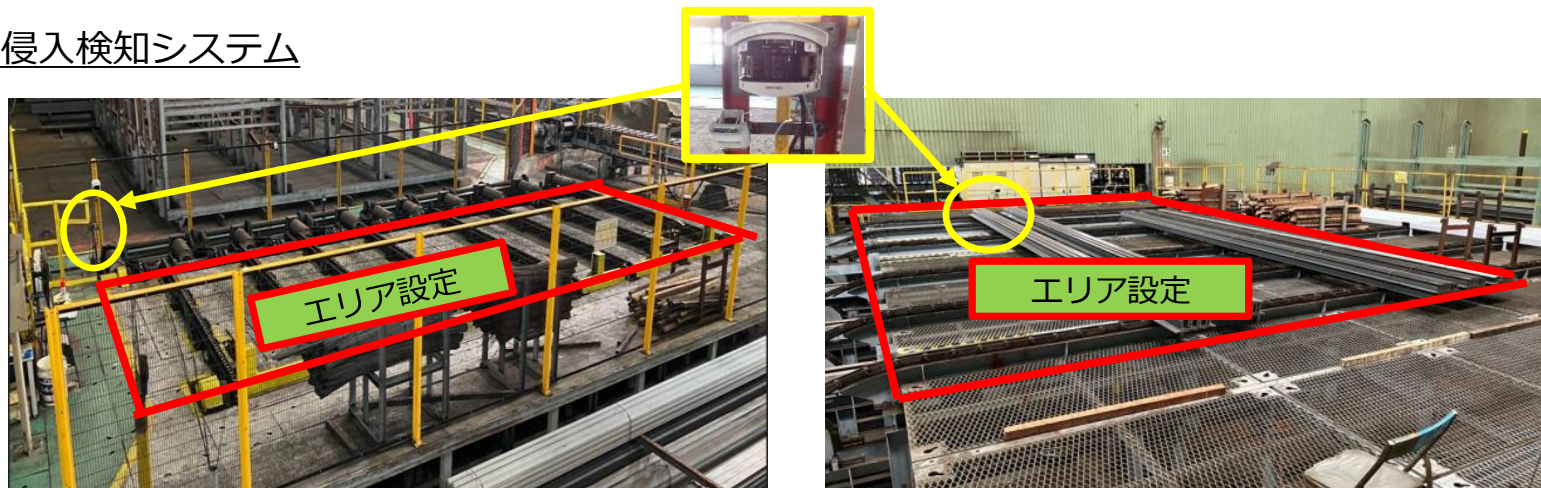
- ・ 2025.4月運用開始
- ・ ミルシートの電子保存、電子提供
- ・ ミルシート提供の時間短縮
- ・ 需要家でのミルシート抽出の効率化



安全関連

- 人侵入検知システム（開発）
 - ・ クレーン等稼働区域（危険エリア）に人が侵入した場合に、オペレータに知らせることで稼働設備との接触リスク回避
- 作業見守りシステム
 - ・ 一人作業者の転倒・転落、体調異常検知

人侵入検知システム



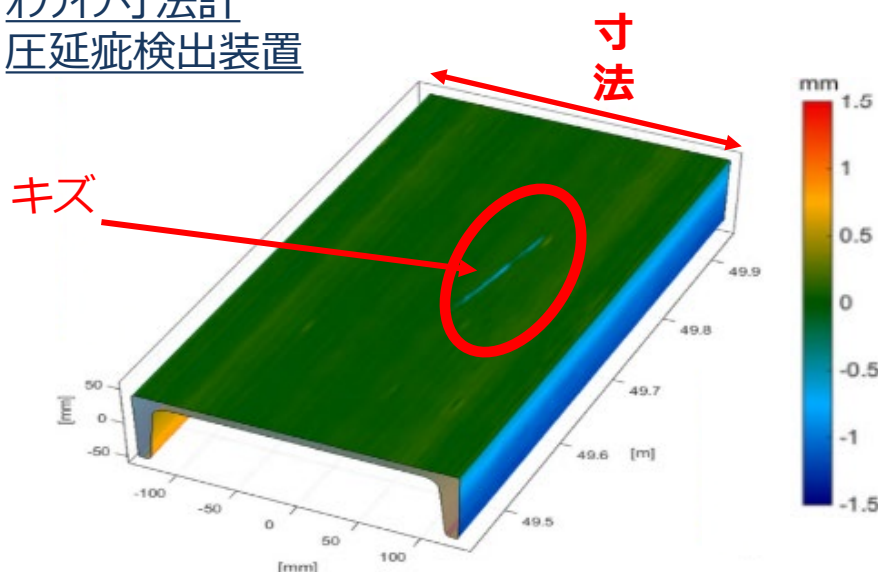
スクラップ検収関連

- AI検収システムの導入
 - ・ スクラップ検収員の感覚によるグレード評価のばらつき排除
 - ・ 検収技術・知識の高い検収員の休暇時でも代替要員での検収可能化
 - ・ 密閉物やモーターなどの禁忌物の発見可能化

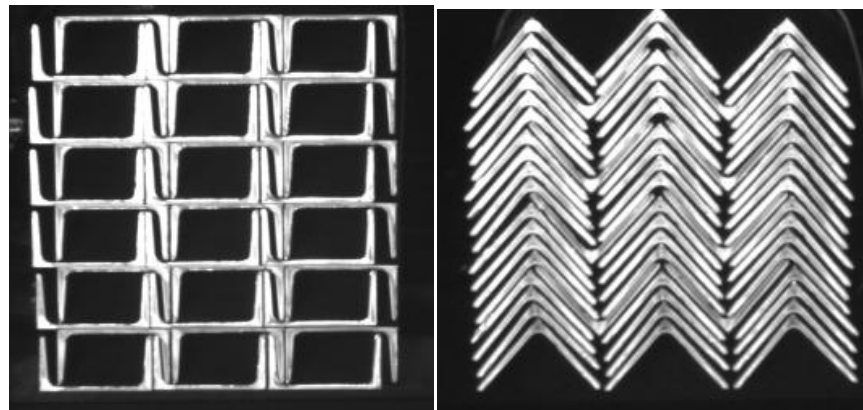
品質関連

- 熱間/冷間寸法測定・疵検査装置導入
 - ・ 圧延材の全長リアルタイム測定が可能→型決め等調整・検査の容易化（省人化）
 - ・ 検査場において全品種の寸法・疵検出が可能（検査員の省人化）
- 員数検査結果AI判定システム（開発）
 - ・ AI（ディープラーニング）を活用し、画像処理により鋼材1束ごとの本数の過不足を検知

オンライン寸法計
圧延疵検出装置



AI員数検査装置



共生の森づくり

■ おおさかせいてつ さかいの森

「堺第7-3区共生の森づくり活動」とは、大阪府堺市の産業廃棄物処理場跡地「堺第7-3区」の一部である約100haにおいて、森林やビオトープ空間などの自然環境・生物多様性の創出を目指すものです。当社は同場所の一部を「おおさかせいてつ さかいの森」と名付け、本活動に取り組めます。

【協定概要】

- (1) 名 称：「おおさかせいてつ さかいの森」
- (2) 場 所： 堺市西区築港新町地内（堺第7-3区共生の森内、約0.5ha）
- (3) 期 間：2024 年 9 月 20日から2027 年 9 月 20 日（3年間）
- (4) 活 動 内 容：補植、間伐、草刈 等の森林創出・整備



共生の森づくり

みんなの想いと知恵と力で創る「共生の森」

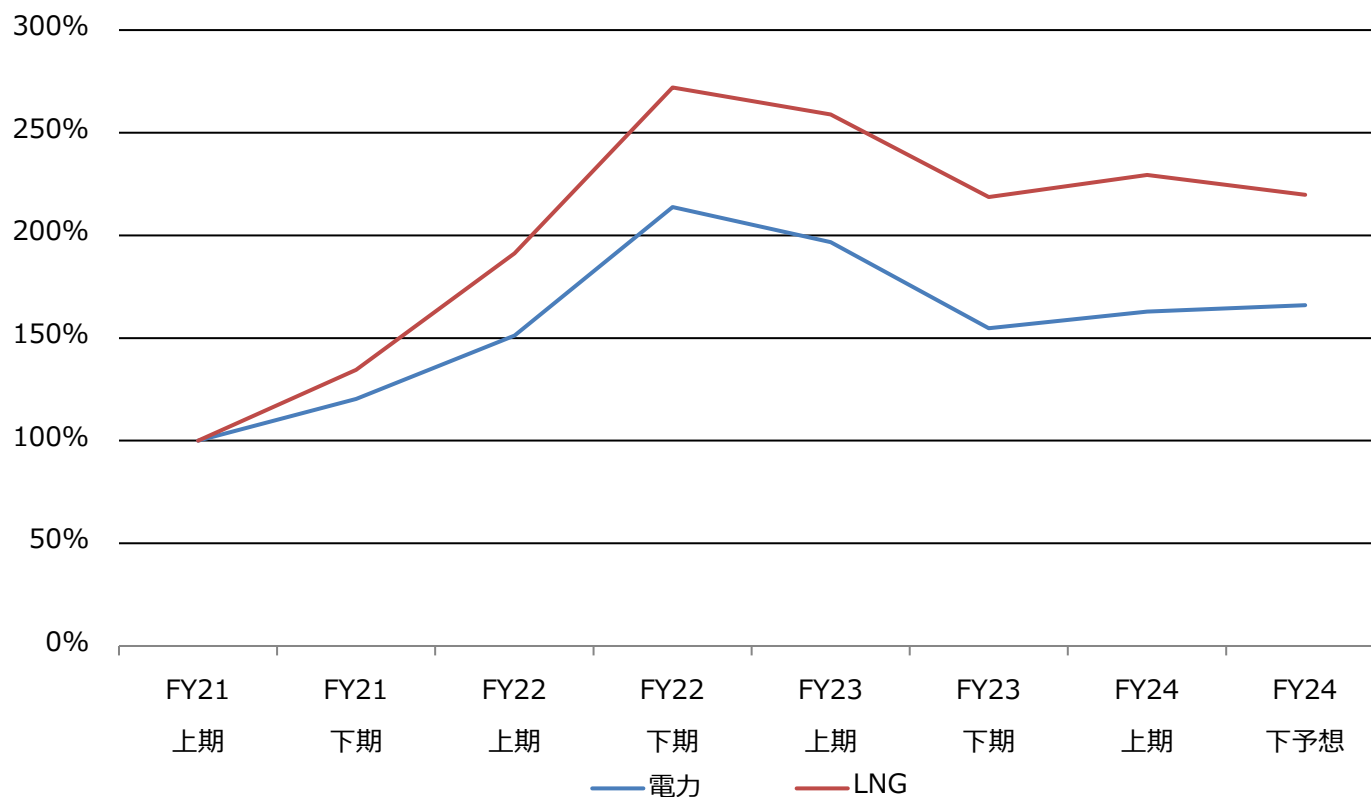
— 生物多様性 創出の取り組み —

府民のちから + 子どものちから + 企業のちから
+ NPOのちから + 専門家のちから + 行政のちから

(参考) エネルギー価格の推移

- FY24は電力の基本料金値上げ影響も大きく、エネルギー価格は高止まり。

FY21上期基準でのエネルギー価格推移※



※堺工場の製品製造時のコストベースでの推移

※FY24の電力は基本料金値上げ影響を織込み

終了

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。